

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

建物……………定額法

建物附属設備……………定率法

建物附属設備……………定額法

什器備品……………定率法

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金…役員の退職給付に備えるため、内規に基づき計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税込み方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	440,000,000	-	-	440,000,000
建物	322,550,514	-	6,394,173	316,156,341
建物附属設備	8,379,828	-	1,169,548	7,210,280
普通預金	50,000,000	-	-	50,000,000
小 計	820,930,342	-	7,563,721	813,366,621
特定資産				
退職給付引当資産	21,060,836	2,417,462	1,196,720	22,281,578
預り保証金積立資産	6,572,000	-	-	6,572,000
会館修繕積立資産	162,382,050	-	22,763,707	139,618,343
小 計	190,014,886	2,417,462	23,960,427	168,471,921
合 計	1,010,945,228	2,417,462	31,524,148	981,838,542

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	440,000,000	-	(440,000,000)	-
建物	316,156,341	-	(316,156,341)	-
建物附属設備	7,210,280	-	(7,210,280)	-
普通預金	50,000,000	(50,000,000)	-	-
小 計	813,366,621	(50,000,000)	(763,366,621)	-
特定資産				
退職給付引当資産	22,281,578	-	-	(22,281,578)
預り保証金積立資産	6,572,000	-	-	(6,572,000)
会館修繕積立資産	139,618,343	-	(139,618,343)	-
小 計	168,471,921	-	(139,618,343)	(28,853,578)
合 計	981,838,542	(50,000,000)	(902,984,964)	(28,853,578)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	444,039,782	127,883,441	316,156,341
建物附属設備	80,597,138	73,386,858	7,210,280
その他固定資産			
什器備品	74,921,972	69,467,946	5,454,026
合 計	599,558,892	270,738,245	328,820,647

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金					
国庫補助金	0	503,191,000	503,191,000	0	-
合 計	-	503,191,000	503,191,000	0	-